



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月28日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3031 URL <https://www.raccoon.ne.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小方 功
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務担当副社長（氏名） 今野 智（TEL）03-5652-1711
半期報告書提出予定日 2025年12月11日 配当支払開始予定日 2026年1月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	3,134	2.7	574	△7.3	519	△13.4	322	11.5
2025年4月期中間期	3,052	8.3	619	89.9	599	83.5	289	42.7

（注）包括利益 2026年4月期中間期 322百万円（7.2%） 2025年4月期中間期 300百万円（48.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年4月期中間期	円 銭 15.86	円 銭 15.72
2025年4月期中間期	13.51	13.41

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期中間期	16,618	4,673	27.1	221.35
2025年4月期	16,217	4,584	27.3	217.42

（参考）自己資本 2026年4月期中間期 4,500百万円 2025年4月期 4,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2026年4月期	—	11.00			
2026年4月期（予想）			—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,740	10.5	1,410	12.4	1,400	0.2	900	7.5	44.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	22,262,043株	2025年4月期	22,258,943株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	1,930,310株	2025年4月期	1,930,310株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	20,329,155株	2025年4月期中間期	21,402,675株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年5月1日～2025年10月31日)における我が国経済は、アメリカの関税政策の影響の懸念が続く中、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安やインフレの継続により個人消費の下振れ懸念がされており、先行きの不透明感は払拭されずに推移しました。

このような状況の中、当社グループでは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画に取り組んでおります。今中期経営計画のテーマは「顧客ニーズを生かした各サービスの成長と、グループ顧客化によるLTV向上」を掲げており、2026年4月期は、引き続き顧客獲得ベースを向上させることで事業規模の拡大を図っていく方針で二桁増収、二桁増益を目指しております。この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,134,899千円(前年同期比2.7%増)となりました。なお、前期第3四半期より株式会社ラクーンレント(家賃保証事業)が連結子会社から除外された影響により連結売上高の成長率は抑制されております。

費用面におきましては、人件費は前年同期比3.9%増、広告宣伝費は前年同期比6.8%増とそれぞれ一桁増加となりました。その他費用については、今期から開始する株主優待コストの計上と、EC事業においてアメリカの関税の影響により海外送料等が増加したことで前年同期比28.2%増となった結果、販売費及び一般管理費は前年同期比10.2%増となりました。この結果、営業利益574,617千円(前年同期比7.3%減)、経常利益519,200千円(前年同期比13.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は322,334千円(前年同期比11.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。

国内は、引き続き集客効果が高いリスティング広告を中心に広告投資を行っております。また、オーガニック流入による会員の方がLTVが高い傾向があるため、今期からはSEO対策の強化にも取り組んでおります。当第2四半期では購入客数と購入客単価ともに順調に伸びた結果、国内流通額は前年同期比9.7%増となりました。

海外は、タイやフランス、イギリスなどの高成長が続く国が多い一方で、構成比が高く低迷が続いている香港や、関税の影響を受けているアメリカ等の購入客数が減少しました。その一方で購入客単価の増加は続いており、購入客単価が海外GMVの成長を牽引いたしました。この結果、海外流通額は前年同期比6.0%増になり、当中間連結会計期間の「スーパーデリバリー」の流通額は14,475,757千円(前年同期比8.6%増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,841,175千円(前年同期比6.8%増)となりました。費用面においては、人件費が前年同期比20.1%増に加え、アメリカの関税の影響により海外送料等が増加したことでその他費用が前年同期比43.9%増となった結果、販売費及び一般管理費は前年同期比18.3%増となり、セグメント利益は582,285千円(前年同期比0.8%減)となりました。

② フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の獲得増加を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。取扱高は順調な成長が継続しており、グループ外の取扱高は22,390,880千円(前年同期比11.2%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高6,483,300千円を含む)は、28,874,181千円(前年同期比10.5%増)となりました。

「URIHO」におきましては、契約者数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。当中間連結会計期間末の保証残高は、70,078,566千円と前期末比11.2%増となりました。

なお、前期第3四半期より株式会社ラクーンレント(家賃保証事業)が連結子会社から除外されました。この影響を受けた結果、フィナンシャル事業の売上高は1,462,548千円(前年同期比1.5%減)となりました。費用面においては、最近の低いデフォルト状況を反映し引当金を見直した結果、売上原価率が低下し、この結果、セグメント利益は402,376千円(前年同期比7.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より400,969千円増加して16,618,808千円になりました。流動資産は325,916千円増加して13,638,873千円になりました。増加の主な要因は、短期借入金の返済等により現金及び預金が225,845千円減少した一方で、取引の増加に伴い売掛金が802,607千円増加したことによるものです。固定資産は75,053千円増加して2,979,934千円になりました。増加の主な要因は、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で36,553千円増加したことと、繰延税金資産が30,496千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より311,358千円増加して11,944,922千円になりました。流動負債は338,113千円増加して11,032,459千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い買掛金が649,257千円増加した一方で、返済により短期借入金が300,000千円減少したことによるものです。固定負債は26,755千円減少して912,463千円になりました。減少の主な要因は返済により長期借入金が22,500千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は89,611千円増加して4,673,885千円になりました。増加の主な要因は配当金の支払いにより利益剰余金が245,499千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益322,334千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より226,186千円減少して4,104,354千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は527,360千円(前年同期比99,234千円の資金の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益519,200千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は178,982千円(前年同期比62,538千円の資金の減少)となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出93,801千円と投資有価証券の取得による支出87,500千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は574,563千円(前年同期比399,669千円の資金の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額245,499千円と短期借入金の純減額300,000千円により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては2025年6月12日の公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,340,522	4,114,676
売掛金	8,843,581	9,646,188
求償債権	19,719	23,733
貯蔵品	57	88
前払費用	228,945	161,342
その他	264,460	144,356
貸倒引当金	△384,329	△451,513
流動資産合計	13,312,957	13,638,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,329	620,960
減価償却累計額	△154,087	△165,836
建物(純額)	466,241	455,124
工具、器具及び備品	89,630	92,621
減価償却累計額	△45,261	△52,733
工具、器具及び備品(純額)	44,368	39,887
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,392,750	1,377,152
無形固定資産		
ソフトウェア	301,247	383,758
ソフトウェア仮勘定	139,594	93,637
その他	632	519
無形固定資産合計	441,474	477,915
投資その他の資産		
投資有価証券	681,766	704,819
敷金及び保証金	15,757	16,419
繰延税金資産	373,082	403,578
その他	50	50
投資その他の資産合計	1,070,656	1,124,867
固定資産合計	2,904,881	2,979,934
資産合計	16,217,838	16,618,808

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,195,870	9,845,128
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	216,482	249,606
未払法人税等	368,261	251,468
保証履行引当金	188,143	180,381
賞与引当金	111,801	116,938
販売促進引当金	56,150	53,180
株主優待引当金	—	46,162
預り金	15,195	14,500
その他	197,439	230,092
流動負債合計	10,694,345	11,032,459
固定負債		
長期借入金	881,250	858,750
その他	57,968	53,713
固定負債合計	939,218	912,463
負債合計	11,633,564	11,944,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,096	1,878,917
資本剰余金	1,276,914	1,278,735
利益剰余金	3,064,598	3,141,432
自己株式	△1,808,827	△1,808,827
株主資本合計	4,409,782	4,490,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,994	10,102
その他の包括利益累計額合計	9,994	10,102
新株予約権	164,495	173,524
純資産合計	4,584,273	4,673,885
負債純資産合計	16,217,838	16,618,808

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	3,052,930	3,134,899
売上原価	593,312	533,678
売上総利益	2,459,618	2,601,221
販売費及び一般管理費	1,839,643	2,026,603
営業利益	619,975	574,617
営業外収益		
受取利息及び配当金	404	3,360
受取手数料	5,468	1,815
その他	1,287	1,823
営業外収益合計	7,160	6,999
営業外費用		
支払利息	4,226	6,766
支払手数料	754	2,253
投資事業組合運用損	22,421	53,396
自己株式取得費用	196	—
その他	96	—
営業外費用合計	27,694	62,416
経常利益	599,440	519,200
特別損失		
事業整理損	123,027	—
特別損失合計	123,027	—
税金等調整前中間純利益	476,413	519,200
法人税等	187,307	196,866
中間純利益	289,106	322,334
親会社株主に帰属する中間純利益	289,106	322,334

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益	289,106	322,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,713	107
その他の包括利益合計	11,713	107
中間包括利益	300,819	322,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	300,819	322,441

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	476,413	519,200
減価償却費	74,580	76,748
株式報酬費用	22,306	12,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76,505	67,183
保証履行引当金増減額(△は減少)	△2,341	△7,762
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	46,162
受取利息及び受取配当金	△404	△3,360
支払利息	4,226	6,766
投資事業組合運用損益(△は益)	22,421	53,396
事業整理損	123,027	—
売上債権の増減額(△は増加)	△610,581	△802,607
求償債権の増減額(△は増加)	△3,450	△4,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	55	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	640,720	649,257
預り金の増減額(△は減少)	1,097	△694
前受金の増減額(△は減少)	3,302	33,985
前払費用の増減額(△は増加)	52,778	67,603
未払又は未収消費税等の増減額	59,967	35,337
その他	△258,227	124,082
小計	682,397	873,922
利息及び配当金の受取額	404	3,360
利息の支払額	△4,293	△6,547
事業整理に伴う支出	△164,452	—
法人税等の支払額	△107,998	△343,455
法人税等の還付額	220,538	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,595	527,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498	△3,622
無形固定資産の取得による支出	△88,626	△93,801
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△87,500
定期預金の払戻による収入	500	—
投資事業組合からの分配による収入	2,430	6,602
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△711
敷金及び保証金の回収による収入	16	49
その他	△250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,444	△178,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,500	△22,500
配当金の支払額	△107,672	△245,499
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	3
自己株式の取得による支出	△39,232	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300,000
その他	△5,492	△6,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,894	△574,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335,256	△226,186
現金及び現金同等物の期首残高	4,613,379	4,330,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,948,636	4,104,354

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,724,279	1,328,651	3,052,930	—	3,052,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	155,989	155,989	△155,989	—
計	1,724,279	1,484,641	3,208,920	△155,989	3,052,930
セグメント利益	587,194	375,197	962,392	△342,416	619,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△342,416千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,841,175	1,293,724	3,134,899	—	3,134,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	168,824	168,824	△168,824	—
計	1,841,175	1,462,548	3,303,723	△168,824	3,134,899
セグメント利益	582,285	402,376	984,661	△410,043	574,617

(注) 1. セグメント利益の調整額△410,043千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2025年11月28日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の募集について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年11月28日)公表いたしました「第三者割当により発行される第18回新株予約権及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」をご参照ください。